



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日  
東

上場会社名 三光産業株式会社 上場取引所  
コード番号 7922 URL <https://www.sankosangyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 正和  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 大介 TEL 03-3403-8134  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,225	△10.1	△5	—	75	△3.5	159	175.2
2024年3月期第1四半期	2,475	4.2	△25	—	77	△59.4	57	△70.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 192百万円 (107.3%) 2024年3月期第1四半期 92百万円 (△59.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	20.73	—
2024年3月期第1四半期	9.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2025年3月期第1四半期	11,475		8,668		75.5	
2024年3月期	11,789		8,554		72.6	

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,668百万円 2024年3月期 8,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,973	△3.7	179	149.1	189	△0.9	263	—	40.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	7,878,800株	2024年3月期	7,878,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	183,874株	2024年3月期	183,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	7,694,926株	2024年3月期1Q	6,192,927株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済の正常化を背景に、緩やかな回復基調がみられるものの、資源価格の高騰に伴う物価の高止まりや世界経済の悪化懸念などにより、景気動向については不安定な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、サプライチェーンの混乱、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、為替市場の急激な変動や原材料高騰等により業績の見通しが立たない中、売上拡大と新基幹システム構築による効率化の推進により収益の改善に取り組んでまいりました。

以上のような環境において、当社グループでは、2024年6月に「中期経営計画」を発表し、その中で経営基盤と事業基盤を盤石とし、その実現に向けて、「特殊印刷事業の黒字化」、「ベンリナーの事業基盤構築」、「新規事業創出」の3項目を重点戦略として位置付け、その推進によって当社グループ全体の収益構造を強化するとともに更なる企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,225百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業損失は5百万円(前年同期は25百万円の営業損失)となりました。また、受取配当金及び為替差益の計上により経常利益は75百万円(前年同期は77百万円の経常利益)となり、当社の退職給付制度変更による退職給付制度終了益等を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は178百万円(前年同期は78百万円の税金等調整前四半期純利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は159百万円(前年同期は57百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりましたものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,860百万円(前年同期比4.5%減)となりました。また、利益面については、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント損失は3百万円(前年同期は27百万円のセグメント損失)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブ、株式会社アクシストラス及び株式会社ベンリナーであります。

#### ② 中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司について、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしましたものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は195百万円(前年同期比52.2%減)となり、セグメント利益は16百万円(前年同期は18百万円のセグメント利益)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

#### ③ アセアン

アセアンセグメントにつきましては、連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ(バンコク)CO., LTD. につきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

電気機器関連のシール・ラベル分野において受注増となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は169百万円(前年同期比41.3%増)となりました。利益面においては、製造原価、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、セグメント損失は2百万円(前年同期は19百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は、6,877百万円となり、前連結会計年度末における流動資産7,311百万円に対し、433百万円の減少（前期比5.9%減）となりました。

これは、主に現金及び預金が138百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が222百万円、電子記録債権が105百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、4,598百万円となり、前連結会計年度末における固定資産4,478百万円に対し、120百万円増加（前期比2.7%増）となりました。

これは、主に投資有価証券が40百万円、有形固定資産が106百万円増加したものの、のれんが18百万円、ソフトウェアが10百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は、2,435百万円となり、前連結会計年度末における流動負債2,756百万円に対し、321百万円（前期比11.6%減）の減少となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が188百万円、未払法人税等が87百万円、短期借入金が25百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、372百万円となり、前連結会計年度末における固定負債478百万円に対し、106百万円減少（前期比22.3%減）となりました。

これは、主に退職給付に係る負債102百万円、長期借入金が18百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高8,668百万円となり、前連結会計年度末における純資産8,554百万円に対し、114百万円の増加（前期比1.3%増）となりました。

これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益により159百万円、剰余金の配当金支払により77百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は75.5%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定の範囲内であることから、現時点では2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,940,942	2,802,402
受取手形、売掛金及び契約資産	2,438,089	2,215,628
電子記録債権	885,290	780,005
商品及び製品	629,066	634,425
仕掛品	110,302	108,280
原材料及び貯蔵品	167,056	164,847
その他	140,738	172,244
貸倒引当金	△337	△375
流動資産合計	7,311,149	6,877,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,860,966	2,877,923
減価償却累計額	△2,024,288	△2,047,520
建物及び構築物（純額）	836,678	830,402
機械装置及び運搬具	3,050,042	3,041,879
減価償却累計額	△2,626,432	△2,599,792
機械装置及び運搬具（純額）	423,609	442,087
工具、器具及び備品	443,864	445,980
減価償却累計額	△407,634	△403,041
工具、器具及び備品（純額）	36,230	42,938
土地	1,402,051	1,404,168
リース資産	57,167	57,167
減価償却累計額	△56,820	△57,080
リース資産（純額）	346	86
建設仮勘定	94,216	180,330
有形固定資産合計	2,793,133	2,900,014
無形固定資産		
のれん	265,135	246,305
ソフトウェア	108,361	98,270
その他	20,067	18,747
無形固定資産合計	393,564	363,323
投資その他の資産		
その他	1,318,799	1,362,282
貸倒引当金	△27,418	△27,420
投資その他の資産合計	1,291,380	1,334,861
固定資産合計	4,478,078	4,598,199
資産合計	11,789,228	11,475,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,410	1,110,153
電子記録債務	689,525	677,568
短期借入金	312,360	287,360
未払法人税等	122,003	34,526
賞与引当金	76,827	50,256
株式給付引当金	6,400	7,996
その他	250,862	267,426
流動負債合計	2,756,388	2,435,285
固定負債		
長期借入金	275,430	257,340
退職給付に係る負債	102,709	—
繰延税金負債	87,964	101,853
その他	12,714	12,828
固定負債合計	478,817	372,022
負債合計	3,235,206	2,807,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,250	1,948,250
資本剰余金	2,375,451	2,375,451
利益剰余金	3,822,519	3,904,167
自己株式	△149,307	△149,307
株主資本合計	7,996,913	8,078,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,305	557,021
為替換算調整勘定	25,803	32,767
その他の包括利益累計額合計	557,108	589,789
純資産合計	8,554,021	8,668,350
負債純資産合計	11,789,228	11,475,657

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,475,927	2,225,550
売上原価	1,986,418	1,718,573
売上総利益	489,509	506,977
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	192,917	190,995
賞与引当金繰入額	29,515	29,640
退職給付費用	12,280	6,108
福利厚生費	44,687	41,160
その他	236,096	244,181
販売費及び一般管理費合計	515,497	512,085
営業損失(△)	△25,988	△5,107
営業外収益		
受取利息	682	3,048
受取配当金	17,402	13,791
貸倒引当金戻入額	231	—
為替差益	88,030	63,989
その他	798	1,927
営業外収益合計	107,145	82,756
営業外費用		
支払利息	2,524	2,570
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	837	6
営業外費用合計	3,361	2,578
経常利益	77,795	75,070
特別利益		
固定資産売却益	647	1,039
退職給付制度終了益	—	102,709
特別利益合計	647	103,748
特別損失		
固定資産処分損	280	—
特別損失合計	280	—
税金等調整前四半期純利益	78,163	178,818
法人税、住民税及び事業税	18,127	25,022
法人税等調整額	2,039	△5,790
法人税等合計	20,166	19,232
四半期純利益	57,996	159,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,996	159,585



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	57,996	159,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,302	25,716
為替換算調整勘定	△31,558	6,964
その他の包括利益合計	34,743	32,680
四半期包括利益	92,740	192,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,740	192,266
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,948,028	407,712	120,186	2,475,927
セグメント間の 内部売上高又は振替高	237,620	197,455	1,603	436,678
計	2,185,649	605,168	121,789	2,912,606
セグメント利益又は損失(△)	△27,056	18,934	△19,834	△27,956

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△27,956
セグメント間取引消去	1,968
四半期連結損益計算書の営業損失	△25,988

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,860,786	195,000	169,763	2,225,550
セグメント間の 内部売上高又は振替高	127,752	377,342	2,408	507,503
計	1,988,539	572,343	172,171	2,733,054
セグメント利益又は損失(△)	△3,113	16,816	△2,108	11,594

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,594
セグメント間取引消去	△16,702
四半期連結損益計算書の営業損失	△5,107

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	52,437千円	54,829千円
のれん償却費	18,830	18,830

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与E S O P信託」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）を、在職時に交付及び給付（以下「交付等」という）するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を受取することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

（2）会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）を適用しております。

（3）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末33,626千円、98,900株、当第1四半期連結会計期間末33,626千円、98,900株であります。

（退職金制度の移行）

当社は、2024年4月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ全額移行いたしました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）を適用し、当第1四半期連結会計期間において、退職給付制度終了益102,709千円を特別利益に計上しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。